

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金預金	福岡銀行/福岡流通センター支店 他		特養資金 他			51,299,477
事業未収金	介護保険給付請求額 2・3月分 他		特養給付未収金 他			106,308,800
貯蔵品	期末在庫		オムツ 他			1,138,388
立替金	利用者分		診療代 他			69,304
前払費用	リサイクル料		日産キャラバンチャージャパン 他			27,010
仮払金	(株)アンドワン		成長分野人材育成支援奨励金			263,528
	流動資産合計			0	0	159,106,507
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	久山町大字猪野池ノ浦1610-40		本館 他			190,470,406
建物	本館 他	2002年度	特養 他	1,802,615,046	533,934,098	1,268,680,948
	基本財産合計			1,802,615,046	533,934,098	1,459,151,354
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	ガス設置工事一式 他	2002年度	ガス使用 他	27,540,780	5,776,393	21,764,387
構築物	駐車場(職員用) 他		職員駐車場 他	36,475,846	18,622,157	17,853,689
機械及び装置	カルキ取装置		飲料水 他	2,520,000	2,318,399	201,601
車輛運搬具	日産キャラバンチャージャパン 他		送迎 他	19,022,515	19,022,505	10
器具及び備品	カリステース 他		利用者 他	79,957,966	69,765,334	10,192,632
有形リース資産	温冷配膳車		特養 他	6,578,110	2,657,711	3,920,399
投資有価証券	出資金 福岡振興事業組合		出資金			10,000
差入保証金	中央液化ガス(有)		LPガス保証金			10,000
長期前払費用	借入金に対する保証料一括前払分		保証料前払分			130,000
その他の固定資産	電話加入権		電話			226,800
	その他の固定資産合計			172,095,217	118,162,499	54,309,518
	固定資産合計			1,974,710,263	652,096,597	1,513,460,872
	資産合計			1,974,710,263	652,096,597	1,672,567,379
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	西部ガスエネルギー(株) 他					20,809,558
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構 他					41,324,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	福岡銀行 福岡流通センター支店					9,996,000
1年以内返済予定リース債務	東京センチュリー(株)					1,202,784
未払費用	職員給与 3月分					30,579,166
預り金	入居者預り敷金					1,800,000
職員預り金	住民税 他					1,922,896
	流動負債合計			0	0	107,634,404
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構 他					312,291,000
長期運営資金借入金	福岡銀行/福岡流通センター支店					54,676,000
リース債務	東京センチュリー(株)					2,529,450
	固定負債合計			0	0	369,496,450
	負債合計			0	0	477,130,854
	差引純資産			1,974,710,263	652,096,597	1,195,436,525

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないもの含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。